

琉球大学学術リポジトリ

[論文]

沖縄県におけるプロ野球キャンプ開催の地域的要因

メタデータ	言語: 出版者: 沖縄地理学会 公開日: 2018-11-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 宮城, 彰仁 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002017667

沖縄県におけるプロ野球キャンプ開催の地域的要因

宮城 彰 仁 (琉球新報社)

I はじめに

1. 研究目的

1960年代以後の日本は、経済の著しい成長を遂げた。経済成長を支えた労働生産性の向上は、労働者の賃金を上昇させるとともに、労働時間の短縮も生み、結果として余暇時間の増大がもたらされた。これを受けて、余暇時間をスポーツ活動やスポーツ観戦に費やす人々が増加した。また、野球場、サッカー場、グラウンド、体育館、テニス場、プールなどスポーツ関連の公共施設整備も盛んに行われた。今や、国民にとって余暇は、極めて重要な活動といえる。余暇の中でもスポーツは、国民に精神的、肉体的な健康を供することや、国民の大きな関心と呼ぶ部門となっている。さらにその中でも、1936年から始まるプロ野球は、国民にとって最も社会的認知度が高く、関心が高いスポーツ競技である。このような状況からスポーツを、そして野球を学問の研究対象とすることは、とても重要であると考えられる。

日本におけるスポーツを対象とした学術研究は、スポーツそのものを解明する視点のものが多く、一方、スポーツを文化として見る視点、すなわち、社会現象としてスポーツを捉えた研究は、高度経済成長期まではあまり見られなかった。それでも、経済成長が円熟期を迎え始めた1980年代より、スポーツが社会情勢に与える影響の大きさに注目が集まり始める。それに伴い、スポーツが人や社会に与える影響についても、様々な分野で研究が進められるようになって

た。例えば、山下ら(2000)は、スポーツを事業化することへの考察を経営学の立場から研究した。また、永井・橋爪(2003)は、社会学の立場からスポーツに対して言及している。

地理学においては¹⁾、杉本(1999)がスポーツを地理学で扱う際の視点を提示している。すなわち、①スポーツがその場所で発展した要因を考察する視点、②スポーツが発展したことによってその場所に与えた影響について考察する視点、の2点である。この分類に従うと、従来のスポーツを扱った地理学研究は、前者の立地論的な視点に立脚したものが多く、例えば、河原ほか(1993)は、京阪神地域に立地するテニス場の立地展開から、テニス場の経営状況や開発度合いの地域的相違について指摘している。また、杉本(1999)は、立地論の視点から野球場の規模や分布状況を考察し、日本国内のみならずアメリカ合衆国内の都市環境について指摘している。このほか、福澤(1998)は、沖縄県内のスポーツ施設の立地とその要因について検討している。このように、前者の視点に基づいた研究は、スポーツ施設の立地を解明したものに偏っている。それ以外のスポーツ現象、例えば、野球や相撲、運動会などスポーツイベントに着目した研究は見られない。スポーツイベントに着目すると、そこにはイベントと、イベントを実施する地域との関係性が強くなり、視点②の解明にも接近できる可能性がでてくる。

そこで、本研究では従来取り上げられることがなかったスポーツイベントに着目し、そのイベントが開催される地域的要因を県レベル、市

町村レベルに分けて明らかにすることを目的とする。ここで取り上げるスポーツイベントは、毎年2月に行われるプロ野球球団の合宿トレーニング（以下、キャンプとする）である。

キャンプは、2月1日から約1ヶ月間、プロ野球選手が集中的に練習を行う事を目的とした合宿である。キャンプは通常の試合とは異なり、入場料収入などの利益を得る事を目的として行われてはいない。そのため、本来は集客性を持たないイベントであった。しかし、新聞やテレビなどマスメディアが、キャンプをプロ野球シーズンのスタートイベントとして大きく取り上げるようになると、イベントとしての性格は変質してきた。そのことがキャンプ開催地にも影響を与えるようになる。具体的には、キャンプを行うことによる経済効果や広告効果などが開催地域に派生したことである。

研究対象地域は2003年2月に国内プロ野球12球団中7球団がキャンプを行った沖縄県である。この2003年キャンプにおいて沖縄県全体では、キャンプの経済効果として約32億1千万円を得たと推計されている²⁾。このような動きを受けて、沖縄県、各市町村ともキャンプは重要なスポーツイベントとして認識されてきており、積極的にその誘致をはかるようになってきた。以上のことから、沖縄県を対象地域として取り上げるのは適切であると考えられる。

本研究は沖縄県を対象に、キャンプ開催が可能となる地域的要因を、異なる2つの空間レベル、すなわち県レベルと市町村レベル、から解明することを目的としている。本研究の構成は、続く2節で全国のキャンプ開催地の変化を概観する。第II章では、沖縄県におけるキャンプの歴史的展開を復帰前から整理する。第III章では、近年沖縄県でキャンプを行う球団が増加している要因を県レベルで考察し、他県と比較して沖縄県のキャンプ開催の比較優位性を明らかにする。第IV章では、沖縄県内でキャンプを受け入

れている自治体にはどのような地域的特性が認められるのかを、市町村レベルで論じる。第V章では、2003年2月に阪神キャンプを誘致した宜野座村を事例に、具体的にキャンプ開催までのプロセスを明らかにする。最後に第VI章では、研究のまとめを行うと同時に、今後のキャンプの課題や研究の今後の展望について論じる。

2. プロ野球とキャンプの概要

永井・橋爪(2003)によると、明治時代初頭にアメリカから日本に野球を伝えたのは大学生であり、彼らが野球を全国に広めていった、とされる。やがて、野球の人気が高まると、大学から下級学校へと競技人口が増加していった。その動きの中で、中等学校(旧制)の野球大会が1916(大正5)年から開催され、野球の人気はさらに全国へと広がっていった。初期の野球は学生を中心とする文化の面を強く持ったものであった。その後、中等学校や大学を卒業した野球選手に注目した社会人チームの全国大会(現在の都市対抗野球大会)が開かれるようになった。この頃から野球というスポーツは、学生を中心とする文化から、郷土の対抗意識を利用した都市文化へと成長したと言える。

しかし、この野球人気は依然として、学生文化という経済活動とは無縁なものの上に成り立っていた。そのため、1934(昭和9)年6月に日本で初めてのプロ野球チームである大日本東京野球倶楽部(現・巨人)が設立された時も、営利を目的としていることは一切伏せられていた³⁾。その後、大阪や名古屋にもプロの野球チームが結成されていき、1936(昭和11)年には日本職業野球連盟が創立されて、最初のリーグ戦が開催されている⁴⁾。本格的なプロ野球のリーグ戦は1946年から行われるようになり、1949(昭和23)年には1リーグ制から2リーグ制へと移行する。そして、現在まで2リーグ12チームの形で行われている。国民の野球への関

心は、大学野球などの学生野球からプロ野球へと移っていく。現在では、プロ野球が最も多くの国民の関心をひきつけているスポーツ競技の地位にある。

ところで、プロ野球では毎年2月にキャンプが行われる⁵⁾。ペナントシーズン後は、一般的に選手は身体を休めている。そのため、何のトレーニングもせずにシーズン開幕に望むと、選手の身体は長いシーズンに耐えられない。そこで、2月にキャンプを実施して身体を激しく動かすことで、シーズンに耐えられる身体を作っていく必要がある。それが球団にとってキャンプを行う主目的である。

キャンプはその年で最初の野球イベントである。ほとんどの選手や監督が参加するため、毎年マスメディアでも大きく報じられ、開催地にとって大きな広告効果をもたらす。

キャンプは、各球団の一軍が行うキャンプと、それよりランクが下がる二軍が行うキャンプの2種類がある。勿論、一軍キャンプの注目度は高く、各地域もその誘致に積極的である。しかし、誘致には球場をはじめとする各種設備を充実させる必要があり、そのハードルは高い。一方、二軍キャンプは一軍で使用する規模の広さの球場は必要であるが、それ以外にはあまり施設を使う要求がないため、受け入れを希望する市町村にとってハードルは低い。2003年2月に阪神を受け入れた宜野座村のように、二軍キャンプを受け入れた実績が、結果として一軍キャンプを受け入れるきっかけになった場合もある。そのため、地域にとって一軍のみならず二軍キャンプを誘致するメリットは大きい。

II 沖縄県におけるキャンプ開催の展開

第二次世界大戦後、沖縄県とプロ野球球団が接点を持ったのは、まだ沖縄が米軍統治下におかれていた1957年に、大映スターズ(現・千葉ロッテ)を受け入れたことである。しかし、こ

のキャンプにより、沖縄のキャンプ地としての短所が明るみに出てしまった。例えば、大映の選手が沖縄に到着した日から何日間も雨にたたられた上に、使用予定だったアメリカ陸軍のグラウンドが、球場施設切り替え工事のため使用できなかった、などである。そのため、急遽、航空自衛隊の広場や那覇高校の運動場を借り、短い晴れ間をみつけて練習をしている有様であった。この年に大映は高橋ユニオンズというチームを吸収合併したが、翌1958年には逆に毎日オリオンズに吸収合併され、チーム自体が消滅してしまった。球団の相次ぐ合併劇と大映の沖縄キャンプ失敗の影響により、その後、長い間沖縄は、各球団からキャンプ地として不適地との烙印を押されていたものと思われる。

再び沖縄県がキャンプ地として見直されるきっかけは1975年であった。それは沖縄県観光連盟(現・沖縄観光コンベンションビューロー)と日本ハムが合同で、球場結婚式というイベントを後樂園球場⁶⁾で行ったことである。このイベントが沖縄県と日本ハムの双方にとってプラスとなり、両者の関係が築かれるきっかけとなった。その頃、徳島県鳴門市でキャンプを行っていた日本ハムは、鳴門より暖かくてより身体が動かせる地域へのキャンプ地の移動を検討していた。そこに、沖縄県の観光連盟からの後押しもあり、1979年3月名護市⁷⁾で日本ハムのキャンプが実現したのである。この時は投手12名だけの参加であった。

1979年、そして翌1980年に名護市でキャンプを行った投手陣は、シーズン中よい成績を残した。これを受けて1981年には、日本ハムの一軍選手のほとんどが参加する本格的なキャンプが、名護市でスタートした。この1981年には、後期⁸⁾に球団創設以来、初めての優勝を果たしたうえに、リーグ優勝決定戦も制してパ・リーグの覇者となった⁹⁾。これら一連の日本ハムの成績に加えて、この1979-81年のキャンプ期間

宮城 彰 仁

中に雨があまり降らなかったことが、沖縄県がキャンプ地として見直されたのである。日本ハムが優勝をした翌年には、沖縄市で広島がキャンプを実施した。その後、年を追うごとに沖縄

県内でキャンプを行うチームが増えていった。

1985年から2004年までの20年間に、全球団のキャンプ地をまとめたものが第1表である。これによると、1985年では日本ハムと広島だけ

第1表 プロ野球球団のキャンプ地一覧(1985-2004年)

球 団 名	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年
	巨人	グアム・宮崎	グアム・宮崎	グアム・宮崎	グアム・宮崎
ヤクルト	ユマ	ユマ	ユマ	ユマ	ユマ
中日	串間	串間	具志川・石川・串間	石川・ペロビーチ	GC・石川
阪神	安芸	安芸	安芸	安芸	安芸
広島	沖縄・日南	沖縄・日南	沖縄・日南	沖縄・日南	沖縄・日南
横浜	横浜・伊東・静岡	宜野湾・静岡	宜野湾・静岡	宜野湾・静岡	宜野湾・静岡
西武	春野	所沢・春野	所沢・春野	所沢・春野	所沢・春野
近鉄	サイパン・日向	サイパン・日向	サイパン・日向	サイパン・日向	サイパン・日向
ダイエー	呉	呉	門真・呉	呉	福岡・カウアイ
ロッテ	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	那覇・鹿児島
日本ハム	鴨川・名護	名護・フロリダ	名護・サラソタ	名護	鴨川・名護
オリックス	高知	高知	高知	高知	糸満・高知
	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年
巨人	グアム・宮崎	グアム・宮崎	グアム・宮崎	宮崎	宮崎
ヤクルト	ユマ	ユマ	ユマ	ユマ・西都	西都・東京
中日	GC・石川	GC・石川	GC・石川	石川	石川
阪神	西宮・安芸	安芸	安芸	安芸	安芸
広島	沖縄・日南	沖縄・日南	沖縄・日南	沖縄・日南	沖縄・日南
横浜	宜野湾・静岡	宜野湾	宜野湾	宜野湾	宜野湾
西武	マウイ・所沢・春野	所沢・春野	マウイ・春野	マウイ・春野	マウイ・春野
近鉄	サイパン・日向	サイパン・日向	サイパン・日向	サイパン・日向	サイパン・日向
ダイエー	鏡谷	高知	高知	高知	高知
ロッテ	鹿児島	鹿児島	鹿児島	SD・鹿児島	SD・鹿児島
日本ハム	鴨川・名護	鴨川・名護	鴨川・名護	名護	鴨川・名護
オリックス	糸満・高知	糸満	神戸・糸満	宮古島・糸満	宮古島・糸満
	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
巨人	宮崎	宮崎	宮崎	宮崎	宮崎
ヤクルト	ユマ	ユマ・西都	ユマ・西都	ユマ・西都	ユマ・西都
中日	ピオリア・石川	北谷	北谷	北谷	北谷
阪神	安芸	安芸	安芸	安芸	安芸
広島	沖縄・日南	沖縄・日南	沖縄・日南	沖縄・日南	沖縄・日南
横浜	宜野湾	宜野湾	宜野湾	宜野湾	宜野湾
西武	マウイ・春野	マウイ・春野	春野	春野	春野
近鉄	藤井寺・サイパン	サイパン・日向	サイパン・日向	サイパン・日向	サイパン・日向
ダイエー	GC・高知	高知	高知	高知	高知
ロッテ	ピオリア・鹿児島	ピオリア・浦和・千葉	ピオリア・鹿児島	ピオリア・鹿児島	鹿児島
日本ハム	名護・鴨川	名護	名護	名護	名護
オリックス	宮古島	宮古島	宮古島	宮古島	宮古島
	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
巨人	宮崎	宮崎	宮崎	宮崎	宮崎
ヤクルト	浦添	浦添	浦添	浦添	浦添
中日	北谷	北谷	北谷	北谷	北谷
阪神	安芸	安芸	安芸	宜野座・安芸	宜野座・安芸
広島	沖縄・日南	沖縄・日南	沖縄・日南	沖縄・日南	沖縄・日南
横浜	宜野湾	宜野湾	宜野湾	宜野湾	宜野湾
西武	春野	春野	春野	所沢・春野	南郷
近鉄	サイパン・日向	日向	日向	日向	日向
ダイエー	高知	高知	高知	高知	宮崎
ロッテ	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島
日本ハム	名護	名護	名護	名護	名護
オリックス	宮古島	宮古島	宮古島	宮古島	宮古島

GCはゴールドコーストの、SDはスコッツデールの略。

太文字は沖縄県内のキャンプ地。なお、オリックスは平良市(現・宮古島市)であるが、一般に宮古島キャンプと呼んでいるので、宮古島と記した。

(朝日新聞より作成)

が沖縄県でキャンプを開催していた。それが、翌1986年には横浜が宜野湾市で、1987年には中日が具志川市と石川市（現・うるま市）で、1989年にはロッテが那覇市で、オリックスが糸満市で、1990年にはダイエーが読谷村でキャンプを開催するようになる。このように、1980年代後半は沖縄県内でキャンプを開催する球団が増えていき、常に5-6球団が来県している。さらに、2000年にはヤクルトが浦添市に、そして2003年には阪神が宜野座村でのキャンプを開始した。2004年では全球団の半数以上である7球団が沖縄県でキャンプを開催している。

1980年代に沖縄県内でキャンプを行った球団は、沖縄以外の県でも同じ年に開催している傾向が強かった¹⁰⁾。それが1990年代以降は、沖縄県内だけでその年のキャンプを全て行うようになってきている。それだけ沖縄県でキャンプを行うメリットが各球団から認められたものと思われる¹¹⁾。

Ⅲ キャンプ開催における沖縄県の優位性

以上のように、沖縄県内でキャンプを実施する球団が多くなったが、沖縄県でキャンプが盛んになった地域的要因はどのようなものだろうか。ここでは、次の自然的、人文的な観点から5点を指摘したい。

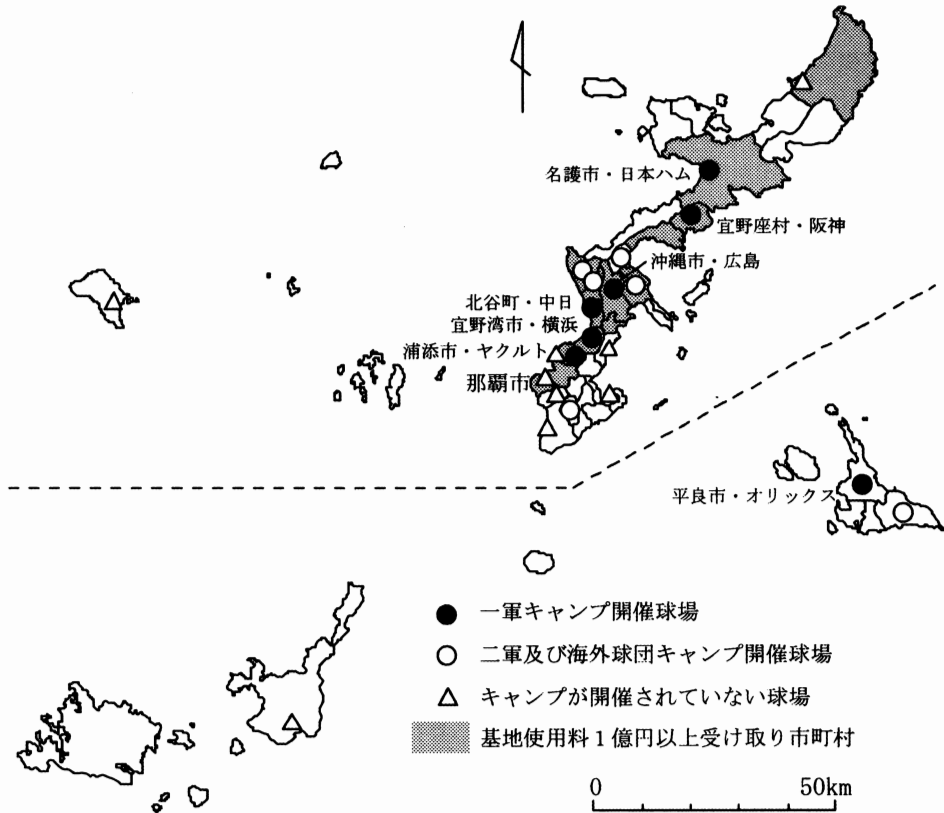
まず、第1に冬季でも温暖な気温である。キャンプが行われる2月の日本国内の気温は寒冷であり、一般的に屋外で身体を動かすことは不適だと考えられる¹²⁾。だが、沖縄県内の2月の平均気温は、他の日本国内に比べて高い¹³⁾。それだけ身体を動かしやすい自然環境であり、野球のトレーニングを行うには適している。ところで、過去には沖縄よりも暖かいハワイやオーストラリアなど海外でキャンプを実施する球団もあった。しかし、2000年代に入ると、海外はほとんどキャンプ地に選ばれていない。その理由として、海外キャンプでは帰国した際の時差

や温度差などが大き過ぎ、体調やリズムを崩す選手が多かったことが推察される¹⁴⁾。海外と比較して、沖縄県内の2月の気温は、3月から日本国内で野球を行う選手が練習を行う場所としては、寒からず暑からず、かなり適していると考えられる。

第2に、沖縄県は日没時間が遅いことである。冬は夏に比べて日没時間は早くなるが、国内最西端に位置する沖縄県は、日本国内で最も日没時間が遅いのである¹⁵⁾。日没時間が遅い地域ほど練習時間が多く取れ、キャンプを行うのに有利である¹⁶⁾。

第3にプロ野球球団の使用に耐えうる規模を持つ球場が、沖縄県内に分散して存在していることである。沖縄県内には、数多くの野球場が立地している。プロ野球球団は本拠地においてある程度の広さを持つ球場を使用し、そこでシーズン中の練習や公式戦を行っている。そのため、キャンプを行う球場も、一定の広さが要求される¹⁷⁾。具体的には、1万m²以上の競技面積を有する球場が求められる¹⁸⁾。そこで、沖縄県における1万m²以上の球場分布を第1図に示した。これによると、球場が1ヶ所の市町村に集中するのではなく、複数の市町村に分散立地している。市町村にとってキャンプを受け入れることは、人員的に大きな負担となる。そのため、同一市町村内で複数球団のキャンプを受け入れるとなると、練習施設の不足や対応人員が分散するために、受け入れ態勢を整えることが難しくなる。このことから、県全体から見ると、球場が分散して、1つの市町村では1つの球団がキャンプを行うことが望ましいと言える¹⁹⁾。

第4に、キャンプを受け入れた県内各市町村が、練習に使用するスポーツ施設の建設を積極的に進めたことである。沖縄県内の冬の気温は先述したように、他の日本国内と比較して温暖である。しかし、降雨量が多くかつ降雨日数も多い²⁰⁾。このことが野球の練習を行う上で障害



第1図 沖縄県における球場の分布とキャンプ開催状況

球場は1万㎡以上のみを示した。基地使用料は国有提供施設等所存助成交付金である。

(沖縄県教育委員会編(2001)『公共スポーツ施設要覧-沖縄県-』より作成)。

となり²¹⁾、1970年代まで沖縄県内がキャンプ地とされない最大の要因であった。この降雨への対策として、雨天時でも練習が可能な室内練習場や個人で使用する施設等の練習設備を他県に先駆けて整えることで、障害を取り除くことに力を入れてきたのである²²⁾。また球場も含めた練習施設の増設や改築にも、毎年ではないが積極的に対応しており、現在も球団と協議して施設を建設していることもその動きの一つといえる。

第5の条件として、宿泊施設が充実していることである。キャンプは球団本拠地から離れて

実施されるので、選手や監督、スタッフたちはキャンプ期間中を宿泊施設で合宿をする必要がある。一軍キャンプの宿泊施設には高いグレードのホテルが求められる。その点、沖縄県には大規模なリゾートホテルが多く立地している。そこでは単に宿泊をするだけではなく、各種付帯施設²³⁾も充実しており、滞在期間中、選手はリラックスしながらリゾート気分が味わえるのである。

ところで、沖縄県でキャンプ開催を行う際に不利な点もある。それは主に2つあると考えられる。第1は、先述したとおり、沖縄県はキャ

ンプ期間中の2月に降雨日数や降雨量が多いことである。第2は、他県で行うキャンプと比べて、移動費や宿泊費、通信費など各種費用がかかることである。ただし、第1については、キャンプを受け入れた沖縄県内各市町村が積極的に雨天用施設を整備したこと、第2については、航空運賃や宿泊費が1990年代以降に安くなったため、コスト的なハンディは少なくなっている。このようにみても、現在の沖縄県は、数ある国内キャンプ地の中でも、絶好の環境を整えた比較優位性を有しているといえる。

IV 沖縄県内のキャンプ受け入れ 市町村における地域的特性

前章では、キャンプ地としての沖縄県内の優位性について論じた。それでは、沖縄県内ではどのような地域がキャンプ地となりうるのだろうか。本章では、県内のなかで実際にキャンプが開催されている7市町村の地域的特性を考察する。キャンプを受け入れている沖縄県内の市町村は、オリックスのキャンプを受け入れている平良市（現・宮古島市）を除くと、沖縄本島中部と北部の市町村に限られている。これは、大きく次の2つの地域的特性が関与しているからと思われる。

第1は、これらの本島中・北部の市町村には、広大な米軍基地が存在していることである。基地が存在している市町村では、国有提供施設等所存助成交付金（以下、基地使用料）を受け取り、市町村予算に組み込んでいる。この基地使用料を多く受け取っている市町村は、沖縄本島中・北部に集中している。

第2表は2000年度における基地使用料上位20位までの市町村の球場整備状況と、キャンプ受け入れ状況について整理したものである。全52市町村（当時）のうち、28市町村で基地使用料収入があった。特に、基地使用料1億円以上を受け取った自治体は13市町村であり、そのう

ち、金武町と北中城村を除く11市町村で1万 m^2 上の球場が整備されていた。1万 m^2 以上の球場を整備している自治体は沖縄県内で20市町村あるので、基地使用料が多い市町村ほど球場整備が進んでいるといえる。さらに基地使用料や各種振興策などの援助により、球団が求める屋内施設やサブグラウンドなども市町村レベルで整備できるのである。その結果が、基地使用料1億円以上の13市町村のうち、一軍キャンプが6市町村で、二軍キャンプが2町村で、韓国球団キャンプが2市で実施されていることに帰結している。沖縄県内における1万 m^2 以上の球場の分布とキャンプ開催状況、基地使用料との関係を第1図に示した。

ここから、キャンプを行うために必要なスポーツ施設の建設資金には、基地収入が大きく役に立っていることが推察できる²⁴⁾。スポーツ施設は建設する際に費用がかかるのは勿論、建設後の維持経費もかかる。基地使用料を多く得ている市町村は、キャンプを行うために必要な費用を基地使用料からある程度運用することが可能になり、キャンプ誘致に有利になっていると考えられる。

第2は、沖縄本島中・北部にキャンプの受け入れ市町村が多いが、この地域は沖縄県内における主要観光地となっており、選手などが泊まる宿泊施設が充実している。先述したとおり、キャンプを行うには球場などといったスポーツ施設と同時に、グレードの高い宿泊施設も必要である。その点、沖縄市や宜野湾市は、選手が泊まれるリゾートホテルが存在しており、同一自治体内でキャンプの開催に不便がない。もっとも、宜野座村のように、村内に大規模な宿泊施設がない自治体も存在する。それでも、これらの市町村は、例えば宜野座村の場合は、隣の恩納村のリゾートホテルを利用することで、移動時間をかけずに選手の宿泊が可能なのである。

以上のことから、米軍基地使用料に支えられ

第2表 基地使用料上位20市町村における球場整備状況

市町村名	予算総計	基地使用料	基地/予算	1万㎡以上の球場	キャンプの開催
	(万円)	(万円)	(%)	○：立地	球団名
1 沖縄市	4,250,387	130,411	3.1	○	広島
2 嘉手納町	848,301	91,475	10.8	○	横浜2軍
3 北谷町	1,015,016	86,552	8.5	○	中日
4 浦添市	3,343,248	57,279	1.7	○	ヤクルト
5 宜野湾市	2,623,668	50,665	1.9	○	横浜
6 金武町	786,665	43,752	5.6	×	×
7 具志川市	2,124,778	41,156	1.9	○	LGツインズ
8 那覇市	10,049,316	30,098	0.3	○	×
9 名護市	2,732,146	26,737	1.0	○	日本ハム
10 読谷村	1,074,417	23,854	2.2	○	中日2軍
11 北中城村	554,017	20,867	3.8	×	×
12 国頭村	673,212	16,402	2.4	○	×
13 宜野座村	668,510	10,635	1.6	○	阪神
14 勝連町	537,991	7,230	1.3	×	×
15 東村	346,277	6,753	2.0	×	×
16 伊江村	782,992	6,149	0.8	×	×
17 恩納村	665,719	5,273	0.8	×	×
18 知念村	424,989	1,734	0.4	×	×
19 石川市	828,616	802	0.1	○	LGツインズ
20 本部町	715,888	767	0.1	×	×

基地使用料は国有提供施設等所存助成交付金である。

LGツインズは韓国野球球団である。

2000年当時の市町村を対象としている。

(沖縄県統計年鑑(平成13年)より作成)。

てスポーツ施設が整備され、リゾートホテルなどの宿泊施設の利用が可能になる沖縄本島中・北部市町村が、沖縄県内の中でもキャンプ開催地として有利であることが明らかになった。

V 宜野座村がキャンプ地として選択された経緯と要因

本章では、2003年において初めてキャンプを受け入れた宜野座村を事例に、キャンプ開催の具体的な状況を把握したい。ここで宜野座村を選択したのは、全国でも希少な村レベルでキャンプを開催したこと、それも阪神という人気球団の誘致に成功したことによる。今までのキャンプ地は、人口がある程度ある市や町であった。

しかし、宜野座村は人口5,000人弱の小規模自治体である。このようなレベルでも、なぜ人気球団のキャンプ受け入れが可能となったのか。宜野座村の役場担当者への聞き取り調査などにより、キャンプ開催の経緯と要因について明らかにしたい。

宜野座村は、沖縄本島のほぼ中央部に位置する総面積31.3km²、人口4,749人(2000年)の村である。村面積の約50%にあたる山林原野地域が米軍用地として接収されている。キャンプの行われた宜野座村野球場は、総工費約13億8千万円をかけて1997年に建設されている。それ以外のスポーツ施設については、多くが2002年にキャンプの受け入れが決まった際に建設さ

れている。宜野座村に阪神がキャンプを行う経緯と要因については、担当者への聞き取りにより、以下のことが明らかとなった。ここでは、キャンプ開催の主体である阪神球団の意志決定プロセス、当時の県内におけるキャンプ実施状況、および受け入れ側の宜野座村の体制から考察する。

まず、阪神が宜野座村をキャンプ地として選択した遠因として、阪神のH監督（当時）が、恩納村に立地するリゾートホテルオーナーと個人的ネットワークで結ばれていたことがあげられる。このH監督は、過去に中日の監督に就任していた。彼の中日監督在任中に行ったキャンプでは、このリゾートホテルが宿泊施設として利用され、以来、ホテルオーナーとは昵懇だったのである。このような縁から、阪神がキャンプを従来の高知県の他に沖縄県でも行うという構想が出現した際に、H監督の意向を受けた球団関係者がホテルオーナーに、キャンプ地の適地を相談した。その結果、ホテルオーナーからの情報とアドバイスを踏まえて、阪神はキャンプ地を宜野座村に決定したという。勿論、阪神キャンプでは、ホテルオーナーが経営するリゾートホテルに宿泊することは確約されていたので、ホテルの立地する恩納村の周辺で適地を探したのである。ここから、宜野座村は阪神監督とネットワークを持つリゾートホテルが立地する恩納村の近隣に位置していることが、キャンプ開催の最大要因となっていたのである。

ところで、宜野座村がキャンプ地として選ばれる前年である2002年2月における沖縄県内のキャンプ実施状況をみると、選手たちの宿泊先と決められている²⁵⁾恩納村のリゾートホテルの近隣市町村では、競技面積1万㎡以上の規模を持つほとんどの球場は、他球団の一軍か二軍キャンプ、または韓国のプロ野球球団がキャンプを行っていた。そのため、これらの球場を利用して阪神が新たにキャンプを開催するこ

とは困難な状況であった。すなわち、阪神がキャンプを開催するには、どこかの球団のキャンプを移動させることが前提となる。そこで阪神から依頼を受けたホテルオーナー側が、中日や日本ハムと協議を行った。その結果、日本ハムの二軍キャンプが行われていた宜野座村球場を日本ハムから譲り受けることができたので²⁶⁾、これを阪神にキャンプ地として推薦したという²⁷⁾。

一方、受け入れ側の宜野座村も、阪神キャンプの受け入れ態勢は整っていた。それは、宜野座村内に米軍基地が立地していることから、村は基地使用料を得ていたため、阪神球団が求めるキャンプ施設を整備することができたのである。

現在、日本の多くの市町村は、税収の減少などによる予算不足の問題を抱えている。特に、税収不足は人口の少ない自治体ほど深刻である。しかし、宜野座村は沖縄県内の自治体の中でも人口が少ない村であるにもかかわらず、先述した基地使用料を村予算に組み込んでおり、全国と同規模自治体と比較すると財政状況に余裕がある。その余剰金から、キャンプを受け入れる際に使用する予算を捻出したのである。実際、担当者への聞き取りでも、基地収入が予算面においてキャンプで使用されるスポーツ施設を建設する上で、大変役に立ったとの見解が示されている。また、隣接する名護市に普天間基地代替施設が新たに建設予定であるが、その見返りとして巨額な「北部振興予算」を宜野座村は受け取っている。これらのことが、阪神のキャンプを受け入れる上で予算面での折り合いを容易にしたと考えられる。

沖縄タイムス（2003年2月18日付）によると、宜野座村は阪神のキャンプを誘致する際に、阪神球団から出された39項目もの施設整備の条件を満たすために、総額5,800万円を投入し、キャンプの受け入れ態勢を整えたという。阪神

からの施設整備要求はこの年だけではなかった。第3表は、翌2004年2月に行ったキャンプ関係費用(村負担分)を概算してまとめたものである。この表によると、総額約2,500万円の費用を村が負担している。内訳をみると、主に選手が練習で使うための器具や練習場の整備に多くの予算を支出していることがわかる。その他、担当者によると、2003年キャンプに比べて警備関係費用が増加したという。これは2003年キャ

ンプで予想以上に観光客が訪れて混乱したため、警備費用を増やすことにしたのである。このような費用の支出は、比較的余裕のある村の財政の裏付けがあってこそ可能になる。

この他、宜野座村球場の立地場所が、局地的に風が弱く練習に適している点²⁸⁾や、宜野座村役場の受け入れ態度が阪神球団から好意的に受け止められたことが、キャンプ受け入れの補足的な要因として挙げられる。

第3表 宜野座村負担分における阪神キャンプ関係費用概算(2003年度)

項 目	内 容	単価(円)	個数	金額(円)
ブルベン組み立て及び撤去費	投球練習場(5人用)		1	2,200,000
マスコミ用ひな壇	2段式ひな壇			
防球ネット購入	内野用		4	650,000
内野用防球ネットポール	4メートル×30本	50,000	30	1,500,000
外野防球ネット用電柱設置	球場			782,460
野球場用ベース一式	ベース一式、	238,000	1	238,000
	ピッチャープレート			
野球場内整備	芝生刈り取り、黒土入れ、	2,310,000	1	2,310,000
	ダイヤモンド整備			
総合グラウンド整備	芝生刈り取り、黒土入れ、	1,470,000	1	1,470,000
	ダイヤモンド整備			
キャンプ関係消耗品	トラロープ等、	100,000	1	100,000
	グラウンドまでのマット等			
キャンプ中傷害保険料				50,000
キャンプ受け入れ業務	1名			1,796,000
野球場、駐車場警備等	野球場、グラウンド		16	1,500,000
	駐車場の警備(9人)16日間			
キャンプ中電話設置費	本部用	150,000	1	150,000
打撃練習場ネット	追加分	1,400,000	1	1,400,000
打撃練習場用電柱設置	追加分	300,000	1	300,000
球場内ネット設置	バッティングゲージ1、			5,000,000
	Tネット等			
グラウンドボーイ	アルバイト20名	120,000	16	1,920,000
	(6000円×20名×16日)			
マスコットガール	アルバイト2名	12,000	16	192,000
	(6000円×2名×16日)			
プレス・飲食用テント	プレステント・プレス飲食用	500,000	1	500,000
投手控え室(プレハブ)	3メートル×8メートル	183,015	1	183,015
トレーニング室プレハブ	4×11間(44坪)	2,400,000	1	2,400,000
合 計				24,641,475

(村役場資料より作成)

VI おわりに

本研究では、プロ野球キャンプに着目し、沖縄県内におけるキャンプ開催の展開とその地域的要因について考察した。その結果、次のことが明らかとなった。

まず、沖縄県が他県よりもキャンプ開催で優位な点は、沖縄県内の2月の気温が暖かいことや日没時間の遅いことなど、自然環境面の優位性が大きい。しかし、一方で降雨量が多いという短所も有している。これに対し、沖縄県側は雨天時でも練習が可能な施設等を、他県に先駆けて整備したことでハンディを克服した。現在、沖縄県は国内最高のキャンプ環境を有しているといえる。

沖縄県内の中では、キャンプ地となった市町村の多くは、米軍基地が所在する沖縄本島の中北部に位置する。これは基地収入の影響を大きく受けていることと関連がある。多くの市町村で予算運用が厳しい中、基地収入という特別の収入が、スポーツ振興としてキャンプ実施に役立てられたのである。結論として、一般的に言われる沖縄県の気候だけでなく、基地の存在というもうひとつの沖縄県独特の地域的特性が、近年におけるキャンプ地の受け入れに深く関わったと指摘できる。

キャンプ誘致の事例として、2003年に初めて阪神キャンプを受け入れた宜野座村を調査し、受け入れプロセスを考察した。その結果、基地使用料の存在という一般的な地域的特性のほかに、監督との個人的ネットワークや、他球団キャンプ地との関係という特殊な要素が関係していたことが明らかになった。

ところで、キャンプを受け入れた市町村は様々なプラス効果を受けている。また、阪神キャンプでは、恩納村のリゾートホテルに宿泊したために、キャンプ地の宜野座村の他に、恩納村まで経済的効果を得ることができた。このよ

うに、キャンプの増加とともに、プラス効果を得る県内市町村も増加している。また同時に宜野座村のような小規模自治体でも、他の市町村と連動すればキャンプを受け入れることは可能であることが実証されたことは、現在キャンプの誘致活動を行っている市町村だけではなく、施設の面などで誘致をためらっている市町村にも大きな刺激となったであろう。

この現状を踏まえ、沖縄県はより多くのキャンプを誘致し、2月という観光のオフシーズンにおける新たな観光資源にしようとする。その動きは沖縄県がスポーツアイランド構想を策定し、特に新球場の建設や球場の改築計画といった野球を行う環境を優先的に整備していることから伺える。またキャンプを受け入れている沖縄県内全ての市町村が、キャンプが滞りなく行えるよう誠意と熱意を持ってキャンプを受け入れていると球団からも評価が高い²⁹⁾。このような姿勢を全てのキャンプ地やキャンプを現在も誘致している市町村が持つ限り、沖縄県はこれからもキャンプ地として主要な位置を占めていくと思われる。

しかしその一方で、経済効果やPR効果が注目されるにつれて、このようなプラス効果をキャンプ開催地に大きくもたらしている球団とそうでない球団との差が表面化してきている。この動きが加速されれば、プラス効果が少ないとみなされた球団が、今後キャンプを行うことに支障が出るのが想定される。このような球団をどのように支援していくかを考えていく必要がいずれあるだろう。また、キャンプによって得られる経済効果やPR効果をより大きくするとともに、経済効果が地元の雇用など地域振興につながる仕組みや、PR効果によって2月以外にキャンプ地となる市町村を訪れる観光客を満足させる基盤の整備を整えていく必要があると思われる。その他にも現在、スポーツ施設を次々と建設するが、その施設の維持や整備等につい

て資金のやりくりがうまくいかないという問題が多く地域で表面化している。このことは沖縄県内の野球関連施設も、決して無縁な話ではない。この問題を踏まえて、キャンプが行われていない時期における施設利用状況の改善などの対策を考えていくことが必要であろう。これらの問題が解決できれば、沖縄県でキャンプを行う球団もいっそう増えることとなり、スポーツコンベンション構想も成功するだろう。

さて、研究の今後の課題と展望を記しておきたい。本研究では、阪神が沖縄県宜野座村にきた経緯について取り上げたが、このことだけで沖縄県内で現在行われるキャンプ誘致プロセスの一般化は難しいと思われる。特に、宮古島の平良市のように、沖縄本島以外でかつ米軍施設も立地していない地域にもかかわらず、キャンプを行っている地域も存在する。このような米軍施設が影響を及ぼしていないと考えられる地域におけるキャンプ実施の背景も考察の必要がある。このことについては球団ごとに調べて、年代別や場所別での視点で研究を進める必要があるだろう。その他にも、海外のプロ野球球団や国内プロ野球チームの二軍キャンプについても、国内プロ野球チームの一軍キャンプと同様に考察の対象としていく必要があったが、時間の都合上考察できなかつた。さらに、サッカーやラグビーなど野球以外のスポーツのキャンプなどとの比較検討も必要である。

方法的には、先述した杉本（1999）がスポーツを地理学で扱う際の視点のうち、①スポーツがその場所で発展した要因を考察する視点についてはある程度解明できたと思われるが、②スポーツが発展したことによってその場所に与えた影響について考察する視点については、十分考察することができなかつた。以上のことは今後究明すべき研究課題としたい。

資料の収集に当たり、宜野座村教育委員会の當

間達志氏、および名護市、宜野座村、沖縄市、北谷町、宜野湾市、浦添市、平良市のキャンプを受け入れ業務担当の方々には多大なるご協力をいただきました。また、琉球大学地理学教室の宮内久光助教授をはじめとする諸先生方には、終始ご指導を賜りました。そして地理学教室に在籍する学部生・大学院生達からは、貴重なご助言と激励をいただきました。以上記して感謝申し上げます。

なお、本稿は琉球大学に提出した2004年度卒業論文を加筆・修正したものであり、その骨子は2004年度（第52回）全国地理学専攻学生卒業論文発表大会で発表した。

注

- 1) アメリカ合衆国では、アメリカンフットボール選手の出生地や出身学校の分布と移動について取り上げた Ronney (1969) の研究が見られるなど、早くから地理学におけるスポーツ研究がされていた。
- 2) 経済効果の内訳は、琉球銀行調査部の調査によると、宿泊費（約5億4千万円）、飲食費（約4億7千万円）、土産品購入費（約3億3千万円）、娯楽レジャー費（約2億4千万円）、交通費（約2億3千万円）、施設等整備費（約1億円）、クリーニング代（約5千万円）、アルバイト要員への支払い（約3千万円）、施設の利用料（約2千万円）などである（琉球銀行調査部、2004）。なお、2000年2月に行われたキャンプの経済効果が、約11億3千万円と推測されているので、4年間に約3倍となっている。
- 3) この大日本東京野球倶楽部は、アメリカから大リーグのチームを招聘して試合を行うなどして、次第にビジネスとして野球に取り組んでいった。
- 4) リーグ発足時は7チームであった。
- 5) キャンプは年に2回実施されている。すなわち、2月に行う春季キャンプと、10月から11月にかけて行う秋季キャンプである。本研究では春季キャンプのみ取り上げるので、これをキャンプとして論じる。

沖縄県におけるプロ野球キャンプ開催の地域的要因

- 6) 後楽園球場（東京都千代田区）は、当時の日本ハムの本拠地であった。現在この球場は東京ドームとなっている。
- 7) 海洋博覧会後に観光客の足が遠のいていた名護市にとっても、キャンプ開催はよい話であった。
- 8) 当時のパ・リーグでは、シーズンを前期と後期の2つに分けて、それぞれの優勝チームがリーグ優勝決定戦を行うという2期制を採用していた。
- 9) 残念ながら、日本シリーズでは読売ジャイアンツ（巨人）に敗れ、日本一にはなれなかった。
- 10) 例えば、1987年では、広島は沖縄の他に日南で、横浜は宜野湾の他に静岡で、日本ハムは名護の他にサラソタで、中日は具志川、石川の他に串間でキャンプを行っている。
- 11) 一般的な傾向として、新たに沖縄でキャンプを実施しても、しばらくは従来キャンプを行っていた地域でも短期間のキャンプを行っている。
- 12) 気温が低いと人間は身体を動かすのが難しくなり、トレーニングの効率が悪くなる。さらに、低気温下で身体を無理に動かすすぎると怪我をする確率が高まり、選手にとって望ましくない状況になることも考えられる。
- 13) 1971年から2000年までの2月平均気温は、那覇で16.6度であるのに対して、球団本拠地が多い東京では6.1度、大阪では5.9度である。那覇はこれらの地域より10度以上気温が高いのである。
- 14) このほか、バブル経済の破綻により球団経営が厳しくなり、経費削減の面もあったと推測される。
- 15) 2月1日の日没時間は、那覇が18時12分であるが、宮崎で17時48分、高知で17時36分である。
- 16) 確かに、近年は照明施設を整えている球場も多く、夜間でも練習を行うことは十分可能ではある。しかし、キャンプ期間中の2月は夜間において一段と冷え込みが厳しくなる。屋外で体を動かすとトレーニングの効率が落ちるだけでなく、怪我をする確率も高くなる。
- 17) キャンプは30人以上の選手が一度にトレーニングするため、ある程度広いスペースが必要なことが考えられる。また本拠地の球場よりも狭い球場だと、例えば、守備の時に選手の動きが大きく違ってしまうなど、シーズン期間の本拠地でのプレーに支障をきたしてしまうことも考えられる。
- 18) 一般的に、プロ野球の公式戦がおこなわれている球場は1万m²以上である。
- 19) 例外として、2004年2月より宮崎では巨人とソフトバンク（旧ダイエー）のキャンプを受け入れている。
- 20) 2月の平均降水量は、東京が60.2mm、大阪が58.7mmであるのに対し、那覇は125.2mmである。
- 21) 雨が降るとグラウンドや屋外の練習場が使用不可能な状態になり、キャンプのトレーニング効果に大きなマイナスの影響を与えてしまう。
- 22) 実際、現在キャンプを受け入れている7市町村へ配布した調査書の回答でも、5市町村がキャンプを誘致する際に最もアピールした点として、「野球をするために使う施設の充実」と回答している。
- 23) 例えば、室内プールやマッサージ室、一流料理人がいるレストランなどである。
- 24) キャンプを受け入れ7市町村のうち、基地収入が無い平良市を除く全市町村の担当者基地収入は、球場など施設整備に役に立っているとの見解であった。
- 25) 先述したとおり、阪神のキャンプ地が決まる前に、監督と個人的ネットワークがある恩納村のリゾートホテルがキャンプの宿泊施設となることから決まっていた。すなわち、キャンプ地が決定してから宿泊施設が決まるのではなく、宿泊施設が先に決まっていたそこから移動が少ない市町村でのキャンプを模索したのである。
- 26) ちなみに2003年2月より日本ハムの2軍キャンプは、宜野座村から沖縄本島南部に位置する東風平町（現八重瀬町）に移って行われることとなった。
- 27) ホテル側が両球団の1軍キャンプ地の変更を要求することを避けた背景には、当時の阪神監督が以前に中日監督を経験していたことや、日本ハム

が1軍キャンプを行っている名護市では、市と球団の関係が古くから築かれていることに配慮したためである。

- 28) 沖縄県内の野球場の多くは、埋立地に建設されていることが多い。そのような場所は海に近いために、風が強く吹き付けるのである。風は選手の体温を下げて身体を動かしにくくするなどマイナスの面が多い。しかし、宜野座球場は海から離れているため、埋立地の球場ほど風は吹かない。このように宜野座球場は強風が比較的少ないことも、恩納村にあるリゾートホテル関係者がキャンプ地として推薦した要因となった。
- 29) キャンプ受け入れ全市町村担当者への聞き取りによる。

文 献

- 河原典史・藤田昭治・吉田幸嗣(1993)：わが国におけるテニスの立地展開——京阪神大都市圏を中心に——。立命館地理学, 5, 1-15.
- 杉本尚次(1999)：ベースボール・スタジアムと都市環境——スポーツ地理学——。人文論究, 49, 1-18.
- 永井良和・橋爪紳也(2003)：『南海ホークスがあったころ——野球ファンとパ・リーグの文化史——』紀伊国屋書店。
- 福澤 香(1998)：沖縄本島におけるスポーツ施設の立地要因。琉球大学法文学部卒業論文(未発表)。
- 山下秋二・畑 攻・富田幸博(2000)：『スポーツ経営学 Foundation of Management』大修館書店。
- 琉球銀行調査部(2004)：沖縄県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果。りゅうぎん調査, 4月号, 1-10.
- John F. Rooney, Jr.(1969)：Up from the Mines and Out from The Prairies :Some Geographical Implications of Football in the United States. *Geographical Review*, 159, 471-492.